2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名　サンメッセ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7883　URL https://www.sunmesse.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長社長執行役員　（氏名）田中 尚一郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員管理本部長兼経理部長　（氏名）千代 耕司　TEL 0584-81-9111
定時株主総会開催予定日　2022年6月28日　配当支払開始予定日　2022年6月10日
有価証券報告書提出予定日　2022年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,603	11.2	463	110.3	606	56.7	264	△13.2
2021年3月期	14,928	△7.8	220	29.3	386	30.0	304	66.5

（注）包括利益　2022年3月期　228百万円　（△74.1%）　2021年3月期　879百万円　（803.8%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	17.08	―	2.5	3.2	2.8
2021年3月期	19.67	―	3.0	2.0	1.5

（参考）持分法投資損益　2022年3月期　―百万円　2021年3月期　―百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,288	10,727	55.2	686.86
2021年3月期	19,107	10,608	55.1	684.57

（参考）自己資本　2022年3月期　10,644百万円　2021年3月期　10,534百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	944	△1,594	△292	1,208
2021年3月期	485	△749	△92	2,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00	108	35.6	1.1
2022年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00	108	41.0	1.0
2023年3月期(予想)	―	3.00	―	4.00	7.00		37.3	

3. 2023年 3月期の連結業績予想（2022年 4月 1日～2023年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,060	3.6	95	△36.3	160	△30.1	95	1,871.3	6.13
通期	16,940	2.0	345	△25.4	470	△22.3	290	9.9	18.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
② ①以外の会計方針の変更　：　有
③ 会計上の見積りの変更　：　有
④ 修正再表示　：　無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料12ページ「3．連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	17,825,050 株	2021年3月期	17,825,050 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,328,162 株	2021年3月期	2,328,162 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	15,496,888 株	2021年3月期	15,496,888 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1．経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当期の財政状態の概況 …… 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
(4) 今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 連結貸借対照表 …… 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 12
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、一部では持ち直しの動きも見られたものの、サプライチェーンの混乱や地政学的リスクの懸念によりエネルギー価格をはじめとする諸資材価格が高騰するなど、厳しい状況で推移しました。

印刷業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による個人消費や企業活動の停滞、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少や競争の激化、価格の低迷が長期に渡るなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境下にあって当社グループは、2019年度からInnovation for 100th anniversaryサンメッセ新・中長期経営のアクションプランを達成すべく、2035年の100周年を迎えることを意識した“当社のありたい姿”を追求し、その中期的位置づけである2025年に向けた90周年スローガン「Challenge for Change 2025 ～変革への挑戦～」により、ペーパーレス化などの台頭をはじめとした外部環境の急激な変化に積極的な変革への対策を推進しております。当社の強みである「社内一貫生産による一社責任体制」を最大限活かし、コア事業である商業印刷における価値の基盤を堅持・伸長していくとともに、従来までの印刷に偏らぬ付加価値の高い提案や新しいビジネスの創造や展開、成長事業への戦略的重点投資を行い、更なる事業成長と企業価値向上を実現できるよう努めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は166億３百万円（前年同期比11.2％増）、営業利益は４億63百万円（前年同期比110.3％増）、経常利益は６億６百万円（前年同期比56.7％増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、日本年金機構様より受託いたしました「年金振込通知書」の誤送付に係るやり直し等の負担額として製品保証費を特別損失に計上したこと等により２億64百万円（前年同期比13.2％減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、「３．連結財務諸表及び主な注記　(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

（印刷事業）

一般商業印刷物の売上高は、定期刊行物などは減少しましたが、カタログや個人情報を扱う印刷物などの増加により116億88百万円（前年同期比13.7％増）となりました。また、包装印刷物の売上高は、パッケージなどが若干増加して28億63百万円（前年同期比1.5％増）、出版印刷物の売上高は14億２百万円（前年同期比2.3％減）、合計売上高は159億54百万円（前年同期比9.7％増）となりました。なお、営業利益は売上高が増加したことや減価償却方法の変更並びに経費抑制に取り組んだこと等により３億63百万円（前年同期比102.6％増）となりました。

（イベント事業）

新型コロナウイルス感染症が一向に収まらない中、イベント需要の減少を上回るコロナ関連事業の受注増加により、売上高は６億48百万円（前年同期比67.0％増）と大きく増加いたしました。また、営業利益は売上高が増加したこととコスト低減等に努めたこと等により、96百万円（前年同期比157.2％増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて９億８百万円減少し、65億56百万円となりました。これは、現金及び預金が10億57百万円減少したこと等が主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて10億89百万円増加し、127億32百万円となりました。これは、投資有価証券が１億57百万円減少しましたが、建物及び構築物が６億74万円、機械装置及び運搬具が３億86百万円、繰延税金資産が97百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて１億27百万円増加し、52億58百万円となりました。これは、短期借入金が１億円減少しましたが、未払費用などのその他の流動負債が２億11百円増加したこと等が主な要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて64百万円減少し、33億３百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が89百万円減少したこと等が主な要因であります。

（純 資 産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて１億18百万円増加し、107億27百万円となりま

した。これは、その他有価証券評価差額金が65百万円減少しましたが、利益剰余金が１億56百万円増加したこと等が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、12億８百万円となり、前連結会計年度末より９億43百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は９億44百万円（前年同期は４億85百万円）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益３億26百万円、減価償却費５億87百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、売上債権及び契約資産の増加額１億83百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億94百万円（前年同期は７億49百万円）となりました。支出の主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出15億52百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、２億92百万円（前年同期は92百万円）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入２億80百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出３億80百万円、配当金の支払額１億８百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 ３月期	2019年 ３月期	2020年 ３月期	2021年 ３月期	2022年 ３月期
自己資本比率（%）	55.6	52.5	51.9	55.1	55.2
時価ベースの自己資本比率（%）	41.1	33.9	29.4	31.3	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	2.0	1.9	3.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	84.2	95.1	94.4	49.5	105.9

（注）自己資本比率　：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気に持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期はいまだ見通しが立たず、引き続き一定程度の社会経済活動の抑制が予想されます。また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴い、世界的なインフレの助長や地政学的リスクが高まり、サプライチェーンの混乱に伴う供給面の制約や資源価格の上昇など、引き続き不透明感が強い状況が続くと思われます。

なお、当社グループとしましては、2025年に向けた90周年スローガン「Challenge for Change 2025 ～変革への挑戦～」のフェーズ２となるメインテーマとして今期から「One Sun Messe」を掲げ、一体感を意識した組織力の強化・改革に注力し、更なる事業成長と企業価値向上を実現できるよう努めてまいります。また、当社の強みを最大限発揮できる幅広い領域を視野において、地球環境ならびに社会の持続的発展と、グループ全体の持続的成長を両立していくためのサステナビリティ経営につきましても、企業としてどのようにアプローチしていくべきか、具体的な取り組みの策定を推し進めてまいります。

以上のことから、次期の業績の見通しといたしましては、売上高169億40百万円、営業利益３億45百万円、経常利益４億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益２億90百万円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、ＩＦＲＳ（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,340,737	1,283,680
受取手形及び売掛金	3,664,919	－
受取手形	－	604,565
売掛金	－	3,221,210
契約資産	－	76
電子記録債権	688,048	711,041
商品及び製品	90,943	93,310
仕掛品	458,085	405,779
原材料及び貯蔵品	96,785	91,334
その他	125,447	148,780
貸倒引当金	－	△3,631
流動資産合計	7,464,968	6,556,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,261,400	7,065,810
減価償却累計額	△4,397,581	△4,527,919
建物及び構築物（純額）	1,863,818	2,537,891
機械装置及び運搬具	12,597,646	12,479,834
減価償却累計額	△10,648,180	△10,144,093
機械装置及び運搬具（純額）	1,949,466	2,335,741
土地	3,283,192	3,283,192
建設仮勘定	4,675	－
その他	713,852	713,779
減価償却累計額	△585,577	△579,245
その他（純額）	128,275	134,534
有形固定資産合計	7,229,428	8,291,359
無形固定資産	86,791	74,888
投資その他の資産		
投資有価証券	3,713,456	3,555,468
繰延税金資産	429,251	526,730
その他	194,157	309,879
貸倒引当金	△10,600	△25,922
投資その他の資産合計	4,326,265	4,366,156
固定資産合計	11,642,484	12,732,404
資産合計	19,107,453	19,288,551

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,825,722	1,845,464
電子記録債務	247,879	267,481
短期借入金	1,630,000	1,530,000
1年内償還予定の社債	50,000	－
1年内返済予定の長期借入金	57,200	7,200
未払法人税等	32,754	99,563
賞与引当金	408,300	418,454
その他	878,790	1,089,893
流動負債合計	5,130,646	5,258,057
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	77,400	120,200
役員退職慰労引当金	305,350	215,665
退職給付に係る負債	2,849,486	2,847,229
その他	35,857	20,147
固定負債合計	3,368,094	3,303,241
負債合計	8,498,741	8,561,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,910,949	8,067,191
自己株式	△1,162,491	△1,162,491
株主資本合計	9,034,107	9,190,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,468,961	1,403,906
為替換算調整勘定	2,050	1,867
退職給付に係る調整累計額	29,142	48,083
その他の包括利益累計額合計	1,500,155	1,453,857
非支配株主持分	74,448	83,045
純資産合計	10,608,711	10,727,252
負債純資産合計	19,107,453	19,288,551

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
売上高	14,928,567	16,603,865
売上原価	11,820,664	13,033,016
売上総利益	3,107,903	3,570,848
販売費及び一般管理費	2,887,351	3,106,970
営業利益	220,552	463,878
営業外収益		
受取利息	2,075	1,059
受取配当金	64,147	77,557
不動産賃貸料	64,557	64,781
保険解約返戻金	49,552	8,133
その他	16,736	16,818
営業外収益合計	197,069	168,350
営業外費用		
支払利息	9,805	9,024
不動産賃貸費用	18,811	16,988
その他	2,074	60
営業外費用合計	30,691	26,073
経常利益	386,929	606,155
特別利益		
固定資産売却益	398	24,327
投資有価証券売却益	37,248	6,549
投資有価証券償還益	2,790	－
助成金収入	85,672	58,551
特別利益合計	126,108	89,428
特別損失		
固定資産売却損	4,740	－
固定資産廃棄損	4,646	6,485
投資有価証券評価損	－	87,729
会員権評価損	－	400
会員権貸倒引当金繰入額	－	4,860
新型コロナウイルス感染症による損失	77,300	62,329
製品保証費	－	207,437
特別損失合計	86,687	369,241
税金等調整前当期純利益	426,350	326,342
法人税、住民税及び事業税	93,314	127,266
法人税等調整額	17,058	△75,547
法人税等合計	110,372	51,718
当期純利益	315,978	274,624
非支配株主に帰属する当期純利益	11,123	9,904
親会社株主に帰属する当期純利益	304,854	264,720

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
当期純利益	315,978	274,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556,874	△65,054
為替換算調整勘定	△6,192	△390
退職給付に係る調整額	12,852	18,941
その他の包括利益合計	563,534	△46,504
包括利益	879,512	228,119
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	871,671	218,422
非支配株主に係る包括利益	7,841	9,697

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,114	1,049,534	7,699,076	△1,162,491	8,822,233
当期変動額					
剰余金の配当			△92,981		△92,981
親会社株主に帰属する当期純利益			304,854		304,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	211,873	－	211,873
当期末残高	1,236,114	1,049,534	7,910,949	△1,162,491	9,034,107

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	912,086	4,961	16,290	933,338	63,641	9,819,214
当期変動額						
剰余金の配当						△92,981
親会社株主に帰属する当期純利益						304,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	556,874	△2,910	12,852	566,816	10,807	577,623
当期変動額合計	556,874	△2,910	12,852	566,816	10,807	789,497
当期末残高	1,468,961	2,050	29,142	1,500,155	74,448	10,608,711

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,114	1,049,534	7,910,949	△1,162,491	9,034,107
当期変動額					
剰余金の配当			△108,478		△108,478
親会社株主に帰属する当期純利益			264,720		264,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	156,241	－	156,241
当期末残高	1,236,114	1,049,534	8,067,191	△1,162,491	9,190,349

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,468,961	2,050	29,142	1,500,155	74,448	10,608,711
当期変動額						
剰余金の配当						△108,478
親会社株主に帰属する当期純利益						264,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,054	△183	18,941	△46,297	8,596	△37,700
当期変動額合計	△65,054	△183	18,941	△46,297	8,596	118,541
当期末残高	1,403,906	1,867	48,083	1,453,857	83,045	10,727,252

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	426,350	326,342
減価償却費	702,696	587,550
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△388	18,953
受取利息及び受取配当金	△66,222	△78,616
支払利息	9,805	9,024
有形固定資産売却損益（△は益）	4,342	△24,327
投資有価証券売却損益（△は益）	△37,248	△6,549
投資有価証券償還損益（△は益）	△2,790	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	87,729
会員権評価損	－	400
固定資産廃棄損	4,646	6,485
助成金収入	△85,672	△58,551
新型コロナウイルス感染症による損失	77,300	62,329
製品保証費	－	207,437
売上債権の増減額（△は増加）	△279,114	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	－	△183,926
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,480	55,391
仕入債務の増減額（△は減少）	53,961	39,344
預り金の増減額（△は減少）	△297	△1,094
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,200	10,154
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△120,449	△89,685
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10,637	24,770
未払金の増減額（△は減少）	30,478	18,753
未払消費税等の増減額（△は減少）	△50,970	△61,532
その他	25,401	172,568
小計	666,513	1,122,951
利息及び配当金の受取額	65,962	78,191
利息の支払額	△9,818	△8,916
助成金の受取額	55,090	81,633
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△65,244	△74,385
製品保証費の支払額	－	△207,437
法人税等の支払額	△226,863	△77,418
法人税等の還付額	－	29,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,640	944,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△684	△17,260
有形固定資産の取得による支出	△775,280	△1,552,087
有形固定資産の売却による収入	5,082	24,327
無形固定資産の取得による支出	△10,239	△22,738
投資有価証券の取得による支出	△130,564	△26,962
投資有価証券の売却及び償還による収入	156,701	8,699
その他	5,055	△8,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749,929	△1,594,640

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,000	280,000
短期借入金の返済による支出	△330,000	△380,000
長期借入れによる収入	90,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△5,400	△57,200
社債の償還による支出	－	△50,000
リース債務の返済による支出	△32,778	△25,680
配当金の支払額	△93,139	△108,579
非支配株主への配当金の支払額	△701	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,020	△292,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,524	△390
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△358,833	△943,437
現金及び現金同等物の期首残高	2,510,947	2,152,113
現金及び現金同等物の期末残高	2,152,113	1,208,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、イベント事業に係る収益認識であります。

イベント事業における売上高については、従来、イベント事業の完了時に収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は76千円、売上原価は50千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25千円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の作成前提である当社有形固定資産の利用状況を検討した結果、生産高、稼働率等が長期安定的に推移し、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が平均的に生ずると見込まれることから、減価償却費を毎期均等化して計上する定額法の方が収益との合理的な対応を図ることにより経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益は127,352千円、経常利益及び税金等調整当期純利益はそれぞれ129,000千円増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般商業印刷物、包装印刷物、出版印刷物で構成される「印刷事業」と、イベントの企画、運営を行う「イベント事業」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年４月１日　至2021年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,540,083	388,484	14,928,567	—	14,928,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,883	339	12,223	△12,223	—
計	14,551,966	388,824	14,940,791	△12,223	14,928,567
セグメント利益	179,550	37,521	217,072	3,480	220,552
セグメント資産	18,687,434	422,467	19,109,901	△2,448	19,107,453
その他の項目					
減価償却費	690,873	1,647	692,520	617	693,138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	547,617	950	548,567	—	548,567

（注）1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額3,480千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,448千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2021年４月１日　至2022年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）１	連結財務諸表 計上額 （注）２
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
一般商業印刷物	11,688,986	－	11,688,986	－	11,688,986
包装印刷物	2,863,831	－	2,863,831	－	2,863,831
出版印刷物	1,402,169	－	1,402,169	－	1,402,169
イベント	－	648,878	648,878	－	648,878
顧客との契約から生じる収益	15,954,987	648,878	16,603,865	－	16,603,865
外部顧客への売上高	15,954,987	648,878	16,603,865	－	16,603,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,603	1,839	7,442	△7,442	－
計	15,960,590	650,717	16,611,308	△7,442	16,603,865
セグメント利益	363,722	96,505	460,228	3,650	463,878
セグメント資産	18,726,956	563,797	19,290,754	△2,202	19,288,551
その他の項目					
減価償却費	578,262	973	579,236	458	579,694
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,640,911	3,219	1,644,130	－	1,644,130

（注）1. 調整額は、以下の通りであります。
　　(1) セグメント利益の調整額3,650千円は、セグメント間取引消去であります。
　　(2) セグメント資産の調整額△2,202千円は、セグメント間取引消去であります。
　2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

（収益認識に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「イベント事業」の売上高は76千円増加し、セグメント利益は25千円増加しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「印刷事業」で126,642千円、「イベント事業」で710千円増加しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
１株当たり純資産額	684.57円	686.86円
１株当たり当期純利益金額	19.67円	17.08円

（注）１．表示単位未満の端数は四捨五入しております。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	304,854	264,720
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	304,854	264,720
普通株式の期中平均株式数（株）	15,496,888	15,496,888

（重要な後発事象）
該当事項はありません。